

JEF（国際経済交流財団）／NZIIA（ニュージーランド国際問題研究所）共催
国際シンポジウム

アジア太平洋地域における将来の望ましい地域経済統合のあり方を模索する

2010年10月10～12日

開会にあたって

ラッセル・マーシャル ニュージーランド国際問題研究所（NZIIA）会長：NZIIAは、JEFと共同で本シンポジウムを開催できることを光栄に思う。両組織がこうした形で協働するのは初めてであり、今後ともさらに連携の機会があることを期待したい。

2010年のシンポジウムがウェリントンで開催されることは、長期にわたるわれわれの日本との関係の深さと重要性を再認識する機会であると同時に、ニュージーランドが長年、アジア太平洋地域における貿易自由化のプロセスに貢献してきたことの証でもある。

開会の辞

畠山襄 国際経済交流財団会長：この地域における FTA（自由貿易協定）推進の取り組みでは、注目すべき3つの現象がある。

まず、2007年以降の経済危機からの回復が予想されていたほど力強くないことだ。多くの国が景気刺激策を講じたが、効果が一巡したため、世界経済は今後、再び減速に向かうとみられる。多くの国で財政状況が悪化したことから、今後の景気刺激策としては政府の支出より規制緩和の活用が望ましい。規制緩和の問題はWTO（世界貿易機関）で交渉すべきだが、WTOのドーハ開発ラウンド交渉は年内に合意しそうにない。このため、FTAがそれに代わる規制緩和の役割を果たす必要がある。

2番目の現象は、ここ数年、韓国がFTA推進にきわめて積極的であり、アジア諸国以外の国々にも対象を広げている点である。2007年6月には米韓FTAを、2010年10月にはEU（欧州連合）とのFTAにも正式署名した。このことに刺激されて、地域では競い合うようにFTA締結を模索する動きが広がっている。

3番目の現象は、2010年6月に中国・台湾間で締結された两岸経済協力枠組協定（ECFA）である。ECFAは、中台の経済関係の強化のみならず、台湾が他の貿易相手国とFTAを締結する際の障害を大幅に軽減するはずである。

現在、地域には 5 つの大きな FTA の動きがあるが、上述の 3 つの現象はこれらの動きを後押しするだろう。

基調講演

ティム・グローサー ニュージーランド外務貿易省貿易大臣：現在の FTA プロセスには 2 つの大きなけん引役があり、それらはいくつかの重要な意味を含んでいる。

最初のけん引役は、莫大な富を生み出すプロセスである。新興国は先進国の 3 倍から 4 倍のペースで成長しており、富のプロセスが世界中に広がっている。

われわれが見ているプロセスは、単一の覇権勢力をもつモデルから複数の中心的勢力をもつモデルへのシフトである。後者は基本的に、強力な上位の勢力が 4 つの首都を擁する形になっている。すなわち、米国のワシントン、欧州 27 カ国を代表するブリュッセル、偉大な歴史と文化を誇る北京、台頭するもうひとつの超大国インドの首都、ニューデリーである。

このトップ集団の下に、インドネシアや日本といった圧倒的に重要な国々がいる。日本は、人口が「わずか」1 億 2,600 万でありながら世界の国内総生産（GDP）の 8.3% を占めており、依然として高い創造性と強い力を有している。他にはロシアとブラジルも含まれている。今後は、この複数覇権勢力構造が世界人口の 65~70% を支配していくだろう。

第 2 のけん引役は、いわゆる「統合されたグローバル・サプライチェーン」と称される国際貿易の高度化である。中間財の貿易は現在、世界全体の製品貿易の 58%、サービス貿易の 73% を占めている。

皆さんが依然、垂直統合の生産モデルに関わっていて、しかもグローバルなサプライチェーンに参加していないのであれば、話の筋が見えないかもしれない。アップルの iPod がおそらくグローバル・サプライチェーンの最も成功した例である。

したがって、この 2 つのトレンドは世界が向かおうとしている道筋を示しており、本日、われわれが議論しようとしている研究成果と課題の背景にある。

そこから得られるひとつの政策上の結論は、WTO を含む世界の統治機構がこの大きな潮目の変化に追いついていない、という点である。

1970年代および80年代には、権力構造が世界の大国の現実を反映していた。しかし、勢力のグループ分けは変化し、われわれが今目撃している桁外れの変化をその勢力のグループ分けにまったく反映できていない。トップ集団が自ら直面する限界を理解している限り、彼らは指導力と方向性を示すことができる。これこそが、われわれの望んでいるものだ。

富の移転と統合されたグローバル・サプライチェーンが示唆する2番目のポイントは、アジア太平洋地域の統合プロセスが組み立てられていく道筋である。中心となる設計者はいない。むしろ、「オープンソース」がいいお手本になる。ニュージーランドのような小国でもFTA策定の枠組みに基本的な影響力を行使でき、また実際に行使している。

FTAの性格はこの数年で変化している。数は増え続けており、90年代にいわれた質が低いという批判も、水準の高いFTAがみられるようになって沈静化し始めている。ニュージーランドと中国のFTAは発効してから22カ月経ったが、すでに両国の二国間貿易は77%も増加した。これはきわめて質が高い。

1番目のトレンドが質の高いFTAへの動きとすると、2番目は融合（コンバージェンス）への動きである。融合型FTAの長期ビジョンがFTAAP、すなわちアジア太平洋自由貿易圏であり、地域全体の原産地規制を持つきわめて質の高いFTAである。これが最有力候補だが、他にもASEAN+3、ASEAN+6（CEPEAとしても知られる）、ASEAN+8などがある。

TPP（環太平洋経済連携協定）はもうひとつの融合型FTAである。これは、CEPEA（東アジア包括的経済連携）やASEAN+3とは異なり、すでに交渉が始まっている。当初は環太平洋の5カ国自由貿易圏（Pacific-5）だったが、Pacific-8の形をとりつつあり、近々Pacific-9になる見通しだ。

オバマ政権は、政治的視点からTPPにきわめて積極的に取り組んでいる。この取り組みは米国にとってきわめて重要であり、アジア太平洋地域の貿易と投資の統合プロセスにおいて、米国が引き続き中心的な役割を担っていくための手段である。

私は、東京で進行している議論を終わらせたいと考えている。TPPの目的はFTAAPに向けた基盤作りである。日本の閣僚らのコメントからみて、主な課題が農業であることは明らかである。私は問題が微妙であることをよく理解しており、敬意を払っている。しかし一方で、日本がプロセスにより深く関わることを望んでいる国々があり、日本はそうした国々と向き合っていることを認識しなければならない。

農業対策の手段は存在する。段階的自由化のコンセプトと「グリーンボックス(緑の政策)」の中で利用できる手段がそれである。強い経済力を誇る日本は、伝統的様式と経済力の組み合わせを通じてこの「グリーンボックス」を創造的に活用し、農業改革の内部プロセスを前進させることができると私は考えている。

セッション1

自由貿易協定の寄与

モデレーター：ハンク・リム シンガポール国際問題研究所上席研究員

ハンク・リム シンガポール国際問題研究所上席研究員：われわれは不均衡是正（リバランシング）の必要性について頻繁に耳にしているが、東アジアおよびアジア太平洋地域が成長を続けることを当然と考えている。これは十分ではない。

世界的な金融危機後の成長は、貿易によるものでなければならない。貿易がなければ成長はないため、セッション1のテーマはきわめて適切である。

FTA が成長に寄与することは周知の事実だが、アジアでは二国間交渉の形をとっており、質もより低い。このため歪曲効果は少ないが、貿易創出効果もそれほど大きくない。

われわれは現行の FTA と今後の FTA をすべて検証し、歪曲効果の軽減と貿易創出効果の拡大を図るべきである。

ジャヤセナ・ジャヤシリ マレーシア国際貿易産業省局長：本シンポジウムの参加者の大半がアナリストか研究者だが、私は実務担当者として FTA の交渉と実施に携わっている。

FTA は4つの大きな貢献をしている。まず、地域 FTA のことはご存知と思うが、ASEAN 加盟各国が個々に関税表を持っていることから、性格上、これらは実際には二国間 FTA である。

マレーシアの観点からいうと、FTA は国内経済と地域環境の両方に影響する。FTA は国内産業の競争力を高める。大半の FTA は相互協定を前提としているため、各国は自由化を実施しなければならない。

FTA は、産業を崩壊させかねない怒涛のような競争が押し寄せるのを防止する。開放の度

合いを計画的、段階的に実施できるため、産業は競争が導入される間に適応できる。競争は、関税・非関税障壁の撤廃と基準をクリアするための要件を通じて導入される。

FTA はまた、国内改革と国際化をもたらす。マレーシアは貿易交渉の項目に労働と環境を含めていない。しかし、一部の FTA 相手国がこれらを含むよう求めていることから、検討の必要がある。労働、環境および政府調達、TPP 交渉には含まれるだろう。

3 番目のポイントは、FTA が貿易実績を改善することである。FTA に基づく輸出を行うために原産地証明書を使い、FTA を活用する企業が増えている。

4 番目のポイントは、FTA が地域統合プロセスを前進させる点である。ASEAN は 2005 年に中国と最初の FTA 交渉に入ったが、その段階ではほとんど前進しなかった。しかし、この FTA 交渉をきっかけに、この地域における ASEAN および加盟各国の動きが加速した。

ロバート・スコレイ オークランド大学 APEC 研究所所長・準教授：FTA は、貿易障壁の撤廃という従来からの役割のほかに、最近ではより広い経済統合プロセスの触媒として重要な役割を担うようになっている。

われわれは現在、1990 年代のかなり限定的な「地域貿易構造」から脱し、非常に大きな地域全体のグループ化につながりうる「ヌードル・ボウル」に移行している。

従来役割という点では二つの見方がある。ひとつは、FTA は実際には貿易自由化に貢献しないと見る見方であり、もうひとつは、今ではもう関税は問題ではないという、より洗練された見方である。しかし、両方とも誤りである。

アジア太平洋地域で 30 前後の FTA が調印された後、貿易が自由化された度合いにはかなりばらつきがあるものの、共通しているのは、締結後 10 年目までに関税分類品目の 100% 近くがゼロに引き下げられたという点である。

次の大きな課題は、FTA が単に紙の上だけで存在するのではなく、利用できる無税の貿易を実際に貿易業者に確実に利用してもらうことである。しかし、域内の主要貿易企業の多くは、特に中国、日本、韓国では既存の二国間 FTA 構造の中に含まれていない。日本も中国も、米国と協定を結んでいない。

地域貿易構造においては、主に CEPEA 実現による追加のメリットが期待できそうだが、FTAAP への移行によるもののほうがはるかに大きいだろう。

地域経済統合の促進剤および触媒としての FTA の役割には、見落とされている多くの側面がある。財の貿易では、規制の枠組み、原産地規則、製品基準、および貿易円滑化に向けたより包括的なアプローチの融合をみていく必要がある。

サービス貿易の実際の自由化は、協定書で決まった日程から大幅にずれ込んでいる。国内の規制と政策の枠組みに加え、競争政策や政府調達、投資に対するより強力なコミットメントが関わってくるためである。

ジスマン・シマンジュンタク プラセティヤ・ムルヤ経営大学院学長・インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) 理事会会長：地域の統合と協力は、今なおきわめて関連性が強い。ASEAN は現在、ASEAN 自由貿易地域および経済共同体への移行の試みにより、統合が深化しつつある。しかし、それ以外の国への対応では、われわれは独自路線を行く傾向がある。EU とは、別の協カスキームを交渉している。

われわれの貿易は日中韓 (CJK) に大きく依存しており、したがって日中韓協定が存在しないことがひとつの問題である。また、東アジア以外の二つの動きを取り込む必要がある。ひとつは、循環的な動きと気候変動などの構造問題である。2 番目は、人材とエネルギーを含む資源の共同管理である。3 番目の要素はコンバージェンスである。

インドネシアは、ASEAN+6 およびそれ以降の協議を受け入れている。しかし、ASEAN の内部統合も強化する必要がある。われわれは、ASEAN 経済共同体の構築に向けた日程表を堅持すべきである。

塩田誠 経済産業省通商政策局大臣官房審議官 (国際地域政策担当)：アジア地域では現在、多くの国や経済圏がきわめて急速に発展してきている。域内貿易額で比べると、それでも EU がアジア地域を上回っているが、製造業部門における付加価値に関していえば、アジア地域の方が大きい。アジア地域・EU・NAFTA (北米自由貿易協定) は、ほぼ同じ発展段階にある。アジアの中・高所得者層は 10 年で 4 倍に増え、2020 年にはさらに倍増する見通しだ。アジア太平洋経済に注目することは重要である。日中韓三か国は、この 5 月に 3 カ国間の取り組みを行うことで合意しており、2 年以内に報告書が作成されることになっている。

CEPEA については、日本は東アジア経済統合の協議に貢献したいと考えている。直嶋前経済産業大臣は、ASEAN+6 での統合を進めるための日本提案、「イニシャル・ステップス」を提出した。この提案に基づき、原産地規則、関税分類、税関手続き、経済協力の 4 分野

を対象に、9月からASEAN+6諸国のASEANプラス・ワーキンググループで議論が始まった。この地域における長期的に持続可能な経済成長は、ハード、ソフト両面でのインフラ開発の進展を通じて可能となる。2010年8月、ASEAN経済大臣会合は「アジア総合開発計画」を承認した。この計画に沿って、日本は今後、「日メコン経済産業協力イニシアチブ」などの具体的なプロジェクトを実現させていく。菅直人首相は先ごろの所信表明演説の中で、日本は、EPA（経済連携協定）およびFTAを通じてアジア太平洋諸国と成長と繁栄を共有する環境を整備し、その一環として、東アジア共同体構想の実現を見据えつつ、TPP等への参加を検討すると表明した。

サンキョム・キム 韓国対外政策経済研究院（KIEP）貿易投資政策部上席研究員・韓国国立APEC研究センター専務理事：より大型のFTAを決断する際には、これを左右する特徴的な要因がある。一部は国内改革を前進させ、FTIを呼び込むことができる。

しかし、小規模なFTAを地域全体のFTAへと進化させていく歩みは遅い。ハブ・アンド・スポーク型のFTAをより大規模な経済共同体へと変えるには、強力なリーダーシップが必要である。

われわれの地域は非常に多様性に富み、地理的範囲もあいまいである。また、未解決の政治問題や歴史問題もある。より大型のものを作るには、準地域的なグループを活用するのが有効かもしれない。

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授：マレーシアは現在、TPP交渉に加わっている。その合理的根拠は何か？ 中国・ASEAN FTAは地域の国々にどのような影響を及ぼしているか？ 農業が障害になっていることは周知の事実である。日本は本当に農業の自由化を進めることができるのか？

ジャヤセナ・ジャヤシリ マレーシア国際貿易産業省局長：マレーシアは常に漸進的に交渉に臨んでいる。TPPへのわれわれの参加は、FTAAPへの足がかりと見なされている。

二国間交渉は長く停滞したままだ。米国を引き込む唯一の方法はTPPである。

マレーシアの対中貿易はここ3年間で増加した。マレーシアの関税の多くは交渉前にすでにゼロになっていたが、中国側の関税は維持されていた。FTA交渉では関税問題の重要性が後退する一方、投資がより重要になっている。

米国とのFTA締結は、マレーシア国内の投資家のみならず、われわれの対中国、インドお

よび域内諸国との FTA を通じて、30 億人というはるかに巨大な市場の投資家に望ましいシグナルを送ることになる。

ジスマン・シマンジュンタク プラセティヤ・ムルヤ経営大学院学長・インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) 理事会会長：中国－ASEAN FTA は、インドネシア、中国間の貿易拡大にきわめて大きな影響を及ぼした。中国との FTA についての不満はすぐにも克服すべきである。

二国間に存在する問題を多国間協定が克服できるとは思えない。ASEAN の経験からすると、多国間協定の下では多くの対立点を和らげることはできても、解決はできない。二国間、多国間協定とも同じ問題をはらんでいる。

ロバート・スコレイ オークランド大学 APEC 研究所所長・準教授：FTAAP を創設できるのであれば、参加を望む国に対しては、この地域であろうとなかろうと拒むべきではない。

2 番目に、EU はすでにこの地域での FTA をめぐって活発に動いている。このため、地域の国々が FTA を結び付けて水平線を広げようという誘因はすでに存在していた。

しかし、これらの FTA の範囲を従来の貿易障壁の軽減から、より深化した、より広範な地域経済統合へと広げるのは難しいとみられる。

ハンク・リム シンガポール国際問題研究所上席研究員：地域経済統合の命運は米国、中国、日本が握っているが、セクター別アプローチではニュージーランドやシンガポールといった、より規模の小さい国々もきわめて重要な役割を果たすことができる。

畠山襄 国際経済交流財団会長：米国とロシアは、ASEAN 諸国の外相らから東アジアサミットに招待された。これは今後、首脳の承認も受けるのだろうか？ また、米ロは CEPEA（東アジア包括的経済連携）に招待されるのだろうか？

ジスマン・シマンジュンタク プラセティヤ・ムルヤ経営大学院学長・インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) 理事会会長：東アジアサミットは多くの窓をもちうるが、ロシアと米国が招待されるのはその中の安全保障問題である。しかし、経済面では、まず CEPEA を現在の形で前進させるべきだと私は考えている。

セッション 2

金融・経済危機後の世界と FTA：国際システムは経済危機後の時代にどのように対応するのか。次のステップは？

モデレーター：ジスマン・シマンジュンタク プラセティヤ・ムルヤ経営大学院学長・インドネシア戦略国際問題研究所（CSIS）理事会会長

チン・ヤチン 中国外交学院副学長・教授：中国経済は急速に成長しており、きわめて輸出志向が強い。しかし、やや均衡を欠く経済発展である。大幅に進んでいる地域もあれば、非常に貧しい地域も残っている。社会集団間の格差も大きい。

金融危機の前、中国の輸出牽引型の経済はきわめてダイナミックな発展を遂げていた。輸出は年率 25%以上増加し、その輸出先上位 3 カ国・地域は米国、EU、東アジアだった。地域間貿易が最も大きな比率を占めていた。

金融危機後は成長率が明らかに減速した。2009 年の輸出額は減少し、特に欧米市場向けが落ち込んだ。

このため、中国政府は史上最大の景気浮揚策を実施し、インフラ整備、被災地復興、農業、環境、エネルギー、教育、医療・健康に資金を振り向けた。

また、輸出と輸入の不均衡是正や非関税障壁の撤廃、輸入手続きの簡素化に向けて対策をとった。その結果、輸出数量は約 16%減少した。小売売上高は 17%増加し、経常収支黒字は 6%減少した。

2009 年は中国と域内各国との貿易も大幅に減少したが、対 ASEAN 貿易の落ち込み幅は、米国、EU、日本、韓国との貿易のほぼ半分にとどまった。ASEAN 経済は他の市場より急速に回復した。中国は国内市場を拡大したため、東アジアからの輸入が増えた。中国－ASEAN FTA ももうひとつの重要な要因である。中国は関税を平均 10%前後から 6.1%に引き下げ、ASEAN も同じ引き下げ幅を示した。中国の経済構造と再編は海外市場に大きく依存しており、国内市場はあまり均衡していない。経済全体の再編は一朝一夕には実現できない。

東アジア共同体は、経済協力のみならず規範を構築するうえでも理想的な立場にある。

サイモン・SC・テイ シンガポール国際問題研究所所長：危機後の世界では、経済のみな

らず、政治にも大きな変化が生じた。そして、変化は国際関係のみならず、米国や中国その他の国の内部でも起こっている。

米国は末期的な衰退の段階にあるわけではなく、見限ることはできない。しかし、世界がより多極化しており、アジアとの関係がこれまでより平等にならなければならないという点には同意する。

危機は、長期的な変化をもたらす大きな転機となった。アジア危機以降の10年、アジアと米国はともに成長したが、両者の軌跡はまったく異なっている。米国はいわゆる「責任のなすりあい」を始めている。彼らはウォールストリートの銀行家の強欲を責めるというより、不均衡について議論している。

危機の前でも、米国の影響力が変化しつつある兆しが出ていた。米国の軍事力は限界ぎりぎりまで延び切っていた。米国のソフトパワーも、グアンタナモ基地やアブグレイブ刑務所での出来事のように自らの価値観を守れなかったため、深く傷ついた。国内では、ティーパーティー運動などの動きを背景に、アジアと世界に関与するという米国のコミットメントへの疑念が生じた。

一方、東アジアの特徴は地域主義の高まりである。中国は現在、世界第2の経済大国としてさらに存在感を強めている。アジアの一部の国は、「米国は必要ない」と言うかもしれないが、私はそうは思わない。米国もアジアも、互いに協力しあう道筋を見失えば失敗するだろう。問題となっているのは既存の貿易パターンと経済の相互依存であり、これらは同時に太平洋兩岸の政治的摩擦の緩和に役立ってきたものである。

明らかに、アジアに求められているのはより自己完結した経済である。アジアの貯蓄は、米国債に投資するより自らのインフラ整備計画に振り向けるべきである。

ここ1年の雰囲気は苛立ちである。多くの米国人は、貿易が本当に自由かつ公正であるかを疑い、グローバル化に背を向けた。また、中国の民主主義と人権状況についても不信感を持ち、対中貿易に消極的になっている。

アジアの側では、自信と傲慢が紙一重の状態だ。人民元の切り上げを求める米国の圧力が対立の火種になっている。

オバマ政権はアジアに関与したい意向だが、国民にはその気も力もない。われわれはより多国間主義に基づいた未来の共有を求めており、東アジアサミットへの関与が望ましいと

私は考えている。しかし、焦点を絞り込む必要があるため、APEC 首脳会議のことは忘れるべきなのかもしれない。

ミニヨンヌ・マンジュン・チャン 淡江大学米国研究所準教授：私は、財政安定の重要性を指摘するとともに、通貨の切り下げ競争が地域統合にきわめて悪い影響を与えると警告したい。金融危機は従来からの経済理論と貿易理論を変貌させ、政府による介入の必要性を再認識させるとみられる。

また、金融危機は企業と政府の関係、および経常収支の評価手法にも課題を突きつけよう。景気刺激策は多くの国の経済にプラスの効果をもたらしたが、米国と EU の失業率は依然として高い。マイナス面をいうと、積極的な金融・財政政策の緩和は国境を越えた投機的投資を引き起こしている。これは、ひいては投資とサービスの自由化に影響を与えるだろう。

現在、南北米州の人々は為替操作、特に東アジア諸国に関わる為替操作を懸念している。

しかし、重要な課題は、中国の経常収支黒字と米国の貿易赤字をめぐる対立である。われわれは新たな「プラザ合意」が必要だろうか？ これは基本的に、米国に対し、巨額の財政赤字の不均衡を是正するための自由をさらに与えようというものだ。現在の焦点は、保護主義的な反動を引き起こす危険性である。中国は、投機的資金の急激な流入を避けると同時に、米ドルへのペッグを分散化しようと努めてきた。実質ベースでは、貿易加重平均の人民元は過去 6 カ月で 7.5%、過去 5 年では 20% も上昇している。中国の主な関心事は、1985 年のプラザ合意後に日本が陥った「失われた 10 年」を回避することである。急激な通貨上昇に対する抵抗は、域内貿易にも影響するだろう。国際金融構造は、通常はウィン・ウィンの関係となる長期海外直接投資にとって不可欠のツールである。

短期資本には注意を要する。台湾の為替レート管理の手法は、為替変動が短期資本の流入ではなく、経済のファンダメンタルズに根ざしたものになるようにすることである。アジア域内貿易を改善させる重要な要因は、資本フローの監視と金融支援の円滑化を通じた金融の安定である。

ゲイリー・ホーク ヴィクトリア大学ウェリントン名誉教授：われわれは、個人の関心と社会が希求するものが一致するような規則と制度を守りながら、障壁を最小限に減らそうと努めるべきである。われわれはクロスボーダー取引の障壁を取り除くことよりも、完成した協定書のことばかりを考えがちである。

問題の本質は、手段よりも常に結果に目を向けることである。オーストラリアとニュージーランドを含め、アジア地域における金融危機の影響をことさら強調するのはたやすい。しかし、それによって、アジアはいつも諸外国の取り組みに翻弄されているという被害者意識にとらわれるべきではない。

注目すべき影響は二つある。ひとつは、焦点の定まった政治的取り組みが必要になりつつあること。2番目は、金融危機が実体経済と金融経済の統合の重要性をあぶり出したという点である。

政策改革を実施するうえで、政治的に「適切な」時期というものはない。経済が好調なときは、わざわざ改革のリスクをとる必要はなさそうだ。経済が悪いと、構造的な政策改革は負担が大きすぎるかもしれない。重点は、開かれた地域主義の維持に置くべきである。

トニー・ノウエル ニュージーランド APEC ビジネス諮問委員会会員：自由貿易は、世界的な金融危機に対する答えの一部である。グローバルなサプライチェーンはより複雑になり、ますます速いペースで動いているため、製品貿易やサービス開発、人口移動のためのメカニズムを構築することが非常に重要である。

2年前、われわれは ABAC（APEC ビジネス諮問委員会）のフォーラムで、多くの国からきわめて積極的な反応を得た。われわれは現在、TPP の枠組みに基づく P10 について協議しており、FTAAP に向けて急速に動いている。

企業は FTAAP のコンセプト、すなわちアジア太平洋経済のバランスの取れた、包括的で持続可能な、革新的で安定した成長を促していくという、非伝統的で開放的なコンセプトについて話し合っている。

浮上しているひとつの課題は、APEC 地域全体にとってきわめて重要な食糧安全保障の問題である。もうひとつは、特に中小企業、もしくは零細企業を含む中小企業（SMMEs）を対象とするキャパシティ・ビルディング（能力強化・向上）と金融包摂の推進である。

ハंक・リム シンガポール国際問題研究所上席研究員：世界的な経済・金融危機の結果、東アジア地域は、特に中国とインドの急成長を背景に、最も有望でダイナミックな地域となった。しかし、経済の潜在力は、バランスの取れた、持続可能で安定した、革新的で包括的な成長のための大規模な政策転換を伴わなければならない。

FTA は、経済のクラスター化、分業体制、専門化に貢献することができる。5 つの成長目

標を達成するには、より高水準の FTA を実現する必要がある。

FTA は東アジアで急速に広がっている。しかし、広がってはいるが、原産地規則が異なるために原産地証明書を得る際の管理費がきわめて高く、国際取引件数が自動的に増える状況にはない。

地域が米国と同じ金融規制改革の導入に動く必要はない。しかし、クロスボーダー貿易を円滑にするため、国境を越えて規則と規制の無駄をそぎ落とし、調和させることが不可欠である。

FTA による貿易費用の低減は、自動的に経済活動の拡散につながるわけではない。むしろ、凝集と拡散という二つの反作用の力を生んでいる。この二つの力を制御することが、経済統合の深化と開発格差縮小の鍵である。

金融の自由化は依然、大幅に後れている。サービス貿易のための FTA が、引き続き地域統合とシームレス（継ぎ目のない）な市場形成にとっての主な障害である。地域はまた、輸送と物流、通信、関税その他の貿易に対する技術的障壁を自由化し、調和させるとともに、貿易と投資の円滑化、およびキャパシティ・ビルディングを積極的に推進する必要がある。

トマス・G・アキノ アジア太平洋大学調査情報研究所（CRC）上席研究員（元フィリピン貿易産業省上級次官）：中国では輸出の伸びが減速したにもかかわらず、国内成長が続いたおかげで、地域全体が米国証券市場に端を発した景気後退の波に耐えることができた。その点を認識しなければならない。

われわれは、FTA が付加できる価値と、FTA が富を生み出すことによって企業が受けるプラス効果に注目すべきである。

西村英俊 東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）事務総長：FTA は経済統合に向けた第一歩であり、プラス、マイナス両面の効果をもっている。われわれは同時にそのギャップを縮小する必要がある。

セッション 3

アジア太平洋地域における将来の望ましい地域経済統合のあり方とは？
モデレーター：サイモン・SC・テイ シンガポール国際問題研究所所長

サイモン・SC・テイ シンガポール国際問題研究所所長：ここでは FTAAP および TPP の潜在的寄与とともに、東アジア共同体が本当に必要かどうかにも注目する。

畠山襄 国際経済交流財団会長：この分野では地域統合についての 5 つの構想、すなわち EAFTA（東アジア自由貿易地域）、CEPEA（東アジア包括的経済連携）、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）、TPP（環太平洋経済連携協定）、CJKFTA（日中韓自由貿易協定）を取り上げたい。このうち、アジアまたは太平洋地域のほぼすべての主要国を対象としているのが EAFTA、CEPEA、FTAAP である。EAFTA と CEPEA は相互に並行して進んでいるが、この同時並行状態が永遠に続くことはありえない。

CEPEA の利点として、対象市場が EAFTA より 20%前後大きいことが挙げられる。米国市場と比べても若干大きい。さらに、ニュージーランド、オーストラリアに加え、インドが含まれる点も有利である。

一方、EAFTA が先に合意に達し、CEPEA は、EAFTA に加盟していない 3 カ国が終盤で参加してから決着する可能性がある。われわれは EAFTA、CEPEA のどちらを優先するかを決める必要がある。

中国と台湾が ECFA を締結したため、EAFTA と CEPEA は、台湾への交渉参加への招待を控えるべきでない。何といても台湾は、インドネシアを除くすべての ASEAN 加盟国より経済規模が大きい。

菅直人首相は 10 月の所信表明演説で、日本は TPP 交渉への参加を検討し、FTAAP の構築をめざすと述べた。その前の 7 月、政府は横浜での APEC 首脳会議の議長国としての立場を踏まえ、2020 年までに FTAAP を構築するための工程表を策定した。したがって、FTAAP に関する文言は「長期見通し」ではなく、少なくとも「中期見通し」として扱うべきである。私は、EAFTA または CEPEA と FTAAP は並存できると考えている。一方に EAFTA か CEPEA があり、もう一方に FTAAP があってもよいということだ。APEC 加盟 21 カ国のうち、EAFTA に加盟しているのは 10 カ国にすぎない。また、インドに対しては、FTAAP の構築を視野に APEC への参加を呼びかけるべきである。

5 つの FTA 構想のうち、最初に合意に達するのは日中韓 FTA でなければならない。私が確認したところでは、1997 年現在、世界の GDP（国内総生産）上位 30 カ国のうちで FTA を締結していなかったのは、5 カ国・地域だけだった。これらは日本、中国、韓国、香港、台湾である。日中韓が FTA を締結し、この空白を埋めようとするのは自然な流れである。

日中韓 FTA の後に高品質の EAFTA か CEPEA が合意されれば、日中韓 FTA はこのどちらかに吸収される公算が高い。

FTA がどのような形で進むにせよ、日本が合意にこぎつけるためには農業分野の構造改革が不可欠である。現在の民主党政権は農業者戸別所得補償制度を導入し、販売価格が生産費を下回る農産物を対象に農家に直接補助金を交付している。仮にこの補助金が、輸入関税の撤廃または引き下げによって販売価格が下落した際にのみ交付される形になれば、補償制度は自由化への強力な推進力になるだろう。

ASEAN は、2015 年をめどに ASEAN 経済共同体による単一市場の創設をめざしている。これが実現すれば、世界で 4 番目に大きい市場が誕生する。

2010 年 7 月、ASEAN 外相会議は、東アジアサミットに米国とロシアを招待することを決めた。これにより、東アジアサミットの参加国は 16 カ国から 18 カ国に増えるが、そもそも米国とロシアが「東アジア」なのかといった問題を含め、この決定にはなお多くの異論がある。特に、政府間協議がすでに始まっている CEPEA に米ロが参加したい意向であれば、状況はさらに複雑になる。

サンキョム・キム 韓国対外政策経済研究院 (KIEP) 貿易投資政策部上席研究員・韓国国立 APEC 研究センター専務理事：APEC 加盟各国間の RTA (地域貿易協定) には、いくつもの際立った特徴を見出すことができる。まず、APEC 加盟国間の地域経済協力の動きは、比較的新しい概念である。中国、日本、韓国は、地域協力の制度化においては相対的にゆっくり前進した。

1997 年のアジア通貨危機以降に実施された RTA は、2 つの要因の影響を受けている。ひとつは、APEC 各国間の分業体制が、特に北東アジアではいちだんと水平型になった点。域内貿易の重要性が高まっており、相互依存の性格が変化している。2 番目の要因は、東アジアにおける FTA の急速な広がりがあることである。このことは、地域共通制度を強化する必要があるのかという疑問につながる。

アジア太平洋地域の多くの RTA は、より大規模な FTA に比べてメリットは少ないものの、コストが安く交渉が容易であるため、二国間協定の形をとってきた。

技術革新を背景に、域内と地域間のパートナーシップの違いはなくなった。APEC 内では多くの準地域的な RTA が複雑に絡み合い、錯綜するハブ・アンド・スポーク型の RTA を形成しているため、スパゲティボウル現象が生じている。

良好な RTA であるためには、RTA がすべての参加メンバーと世界全体にとって貿易創出効果をもたら、差別のない、グローバルな自由貿易地域をめざすためのインセンティブを提供する必要がある。ハブ・アンド・スポーク型の RTA が広がることによるマイナス効果は、準地域的な貿易ブロックをひとつの大きな傘の下に統合することで軽減されよう。

APEC の統合市場の規模は、世界人口の 40%、世界の GDP の 53%に相当する。これは、プラスの貿易創出効果を生み出すのに十分な規模である。地域貿易はこれらの国々では 60%近い比率を占め、大きな貿易創出効果を期待できる有望な要因となっている。APEC 加盟 21 カ国の単純平均相補指数 (complementary index)は 53.7%と、過度に高くも低くもない。

市場構造だけで判断すると、APEC 地域での単一市場の創設後は膨大な貿易創出効果が期待できる。FTAAP 構想の実証的成果を定量的に調べるため、私は 3 つのシナリオを想定した。ひとつは関税の完全撤廃、2 番目は完全な関税と貿易円滑化、3 番目は貿易円滑化とその他のサービス障壁の削減である。参加国全体の合算利益は、静的モデルで 550 億ドルから 2,840 億ドル、資本蓄積モデルで 1,480 億ドルから 6,360 億ドルの範囲となっている。

われわれが考える最初の政策オプションは、地域共有制度の面から APEC を東アジアと太平洋地域に分割した場合で、これでは地域間協力が不十分になる。このため、TPP はグローバルな規模で、質の高い包括的な RTA への足がかりになる可能性を秘めている。首脳らは、日中韓 FTA、ASEAN+3 FTA、ASEAN+6 FTA への契機となる FTAAP に積極的に取り組むべきである。これはまた、グローバルな自由貿易環境創設への布石ともなりうる。

オン・ケンヨン シンガポール国際問題研究所所長 : ASEAN 経済共同体の出発点は、東南アジア経済を単一市場として、また地域の生産拠点として組織化することである。期限は、かつては 2020 年だったが、今では 2015 年までに創設することで合意している。それまでに単一市場や地域の生産拠点に必要なすべてが揃わなくてもよいが、50%以上は必要である。前進を続けるにはそれで十分である。

首脳らは、2015 年までに ASEAN 経済共同体を創設すべきであるとの姿勢を堅持している。欧州連合 (EU) とは違う前提で出発しているため、この共同体は EU とは同じにならない。ASEAN 経済共同体が重視しているのは、関税手続き、基準その他のさまざまな取り組みの調和である。

最も重要なことは、関税・非関税障壁の撤廃である。ここ 10 年で、われわれは中国と韓国を皮切りに、日本、オーストラリア、ニュージーランド、インドとの 5 つの自由貿易地域協定の交渉にこぎつけた。

われわれは、これらの 5 つの FTA がより広範な地域自由貿易地域協定の出発点になるとみている。CEPEA は、東アジアサミット参加 16 カ国による経済連携協定であり、われわれは、この全 16 カ国をひとつの経済連携協定の輪の中に入れてたいと考えている。問題は、中国が参加するかどうかである。中国は十分な理由があれば、すなわち、米国、日本、韓国が参加すれば、参加するだろう。

米国とロシアが東アジアサミットに参加するという提案がある。両国の地理的位置を気にするのであれば、オーストラリアもニュージーランドも含むべきではない。東アジアサミットへの加盟について最も重要な点は、未来をどう見るかである。将来、アジアとの貿易が重要になると思えば、東アジアサミットに加盟すべきだろう。

最終的に、われわれは東アジアサミットを別の名前と呼ぶかもしれない。米国とロシアが加わる場合、両国は必ず CEPEA の一部になると考えるはずだ。重要なことは、ASEAN が信頼されなければならないということである。

TPP の背景には、米国を他の経済大国、すなわち日本や中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドとの協働の中で、この地域に根付かせようという考え方がある。2 日前にブルネイで開かれた TPP 交渉参加国の最新会合には、ほぼ 11 カ国を対象に 300 人を超える政府当局者、代表者が集まって自由に意見交換した。

われわれが TPP で重視しているのは、CEPEA を前進させることと中国に参加するよう説得することである。それができれば、CEPEA の補完的形態として TPP をさらに発展させることができる。TPP で米国と中国が揃ったとき、そこからアジア太平洋地域のための FTA を考えることができる。

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授：地域統合の最適な形態とは何か？ 中期的にみて、私の答えは CEPEA または EAFTA と TPP の共存、そして最終的には FTAAP である。

TPP はきわめて魅力的な協定である。FTAAP は加盟国数に関する限り最も大きな協定になるだろうが、加盟 21 カ国を擁するため、ゼロからの創設は困難とみられる。このため、TPP がこの最終目標に到達するための非常に有効な手段となる。

TPP はすでに発効しており、参加表明国の数は増えている。ひとつの課題は、加盟国数と貿易自由化のレベルである。

目下のところ、当初 4 加盟国は 10 年以内に 100%の貿易自由化を実現しようとしている。4 カ国については可能かもしれないが、他の国々が参加するとなると 100%の自由化は現実的でない。

このため、当初 4 加盟国は貿易自由化の水準について、95%とか97%などという新しい加盟国からの要請を受け入れざるを得ないだろう。貿易自由化の水準が 95%に低下すれば、日本やその他の国々も TPP に参加できると私は考えている。米国も 100%を容認できるとは思えない。このため、加盟国の数を増やしたければ貿易自由化の水準面で妥協を図る必要がある。これは大きな課題である。

CEPEA がなしうる重要な貢献には、経済支援の提供がある。TPP と CEPEA の大きな違いは、後者が経済協力を優先事項としている点だ。それがなければ、この地域で安定した、バランスのとれた成長を実現するのはきわめて困難である。

TPP はある種の積み上げ型（ビルディング・ブロック）アプローチであり、WTO/GATT の手法とは異なる。

チン・ヤチン 中国外交学院副学長・教授：地域統合の将来の最適な形態はどのようなものか、という問いに答えるのは難しい。いくつか重要なことがある。まず、メカニズムとプラットフォームの補完性である。東アジアの地域経済協力は、あまりに多くのメカニズムが混在することから、スパゲティボウルと呼ばれる。しかし、これには二面性がある。一方では何もかも絡み合っているように見えるが、逆からみれば、すべてのメカニズムが互いに補完できるということだ。問題は、いかにそれらを補完させ、地域経済協力の促進に向けて安全な方法で競争させられるかである。

2 番目のポイントは、実際的なアプローチをとることである。実用主義は東アジアの文化の特徴である。われわれはすべてのメカニズムを分析し、何が実現可能かを見極める必要がある。東アジア経済共同体が最優先である。

3 番目のポイントは、ごく初期のころから、われわれが開かれた地域主義と包括性を特徴としてきた点である。これがときに経済的次元を越え、多くの点で救いとなりうる。台湾の招待は、中国が一貫して台湾を核心的国家利益と位置づけていることから、やや政治的に

微妙な問題である。この問題は、中台兩岸関係および中国、台湾国内のプロセスに左右されるだろう。

ミニヨンヌ・マンジュン・チャン 淡江大学米国研究所準教授：私にとっては ECFA が、互いの違いはひとまず脇に置いて共通の利益を最大化しようという、中国と台湾のビジョンと政治的意思を象徴している。

ECFA はまた、開かれた地域主義を守る必要があるという点からも重要だ。台湾が WTO 政府調達協定に加盟したため、われわれはその義務を果たすとともに、WTO 加盟国として権利を得た FTA を活用したいと考えている。台湾が国際社会の一員としての役割を拡大していくうえで欠かせない、3つの重要な要素がある。

ひとつは台湾の人々の強い願い、2番目は中国の善意、3番目は国際社会の支援である。

昨今の、人の手になるあらゆるスキームにおいて最も重要な要素は、地域のすべての人々の願いに耳を傾けることである。そうでなければ遅かれ早かれ、そのスキームは機能しなくなる。

ジャヤセナ・ジャヤシリ マレーシア国際貿易産業省局長：実現に向かって進んでいる唯一の FTA は、すでに交渉が開始されている TPP だが、これよりはるか以前から他の地域の取り組みも始まっていた。TPP については大きな誤解がある。私も先週ブルネイでの会合に出るまで、同じように誤解していた。

TPP は加盟 4 カ国から出発し、諸外国への参加を呼びかけたが、多くの参加は得られなかった。2007 年に米国が交渉を開始したが、その参加条件は、米国が将来の加盟のための基本ルールを決めるというものだった。

2011 年のホノルルでの APEC 会議までに一定の合意形成ができれば、それは TPP が生き残る兆しと受け取れる。しかし、合意ができなければ、ドーハ開発アジェンダのような長期戦になる可能性がある。

どの FTA でもそうだが、加盟国が増えれば増えるほど経済的利益は大きくなる。しかし、交渉の面からは、加盟国が増えるに従って交渉は悪夢となり、暗礁に乗り上げる確率も高くなる。ドーハ開発アジェンダは 10 年もかけながら、まだ日の目を見ていない。WTO での交渉は、10 カ国あるいは 11 カ国以上の加盟国との交渉と何ら違いはない。

CEPEA は米ロも参加し、東アジア地域統合の最適な未来になりうるという意見があった。われわれは自らに問う必要がある。「米国はいかなる FTA でも、また地域統合でも ASEAN と関わったか」と。EU は、政治的な違いから集合的に ASEAN に関与することはできないが、米国も変わりはない。ASEAN 加盟全 10 カ国に米国が参加した CEPEA を思い描くのはきわめて難しい。

最終的に私は、この地域における統合のための最適な方程式や公式となるものを決定づけるのは、政治上の緊急性であると考えている。

トマス・G・アキノ アジア太平洋大学調査情報研究所 (CRC) 上席研究員 (元フィリピン貿易産業省上級次官) : TPP はすでにそこにある分、先をいっている。しかし、加盟国を 4 カ国から増やすのは、かなり難しいだろう。

FTAAP は、現時点で最適な FTA の資質の多くを有しているが、問題は、交渉主体でない APEC にどういう役割を与えるのかということである。オン大使は、FTA の編成や逐次的アプローチにおけるありうるトレンドについて、きわめて優れた分析を行った。

ここ 2 年ほどは多くの FTA 交渉が行われ、お役所仕事の悪夢が続いた。経済界は、どの関税表に注目すべきかを考えるのにうんざりし始めている。

オン・ケンヨン シンガポール国際問題研究所所長 : 私の感じでは、それが EAFTA だろうと、CEPEA や TPP、FTAAP だろうと問題ではないということだ。最も重要なことは、われわれ全員が、この種のメカニズムを交渉することに一定の有用性を感じているという点である。そうでなければ部屋から出ていくという選択肢もあるわけで、問題は、特に米国や中国が交渉参加を決めた場合、交渉のテーブルにつかなくてもかまわないと思える国があるかである。

日中韓 FTA は、3 国間にあまりに多くの歴史問題があり、不信感も根強いため、すぐに実現できるとは考えていない。しかし、実際の現場では、韓国、日本、中国の企業活動の統合が大きく進んでいる。投資と貿易は統合を待つばかりであり、仕上げの段階に入っている。

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 : 日韓 FTA において韓国側が提起している問題のひとつに、両国間の FTA が実現すれば貿易赤字がさらに拡大するということがあり、そのために韓国は及び腰になっている。しかし、日中韓の 3 カ国が揃えば、この問題は克服できるかもしれない。つまり、韓国は中国を通じて、中国は日本を通じて、

日本は韓国を通じてそれぞれ貿易黒字を確保できるからである。

したがって、日中韓 FTA は、日韓または日中 FTA より実現の可能性が高い。

ハンク・リム シンガポール国際問題研究所上席研究員：私は、交渉に参加したいか否かの議論は終わったと考えている。われわれは深化の第二段階にいる。深化とは 4 つの地域構造の融合である。そして、次は順位を決めることである。4 つのどれを優先するのかという問題だ。

EAFTA を実現するには、日中韓 FTA がきわめて重要である。日中韓 FTA は EAFTA の前提条件である。CEPEA については EAFTA と日中韓 FTA の後になるだろうが、これは各々が他を補強するからである。日本と中国が同じテーブルについての時点で CEPEA は実現する。

TPP は、APEC と FTAAP を活性化させるきっかけとなるメカニズムである。したがって、これらの順番は EAFTA、CEPEA、TPP、FTAAP となるだろう。そうでない場合、融合を実現するのは非常に困難とみられる。

畠山襄 国際経済交流財団会長：EAFTA か CEPEA の合意をみる前に、日中韓 FTA の締結を待たねばならないとすると、かなりの時間がかかりそうだ。私は、われわれの政治的関係は近々大幅に改善すると期待しており、その場合、日中韓 FTA 実現の可能性はあるが、この面ではそれほど楽観的にはなれない。5 つの構想の中ではまず TPP であり、次が FTAAP ではないかと考えている。

サイモン・SC・テイ シンガポール国際問題研究所所長：経済論理は方程式の一部だが、政治的意思という問題はあるようだ。したがって、中国と米国が行動を起こすかどうかをきわめて重要な意味をもつ。

閉会の辞

畠山襄 国際経済交流財団会長：漠然とではあるが、本日のシンポジウムでは、FTA には太平洋版、東アジア版という二つのバージョンがあるとの見方が浮上したように思う。太平洋版は TPP から出発して最終的に FTAAP の構築をめざすものであり、東アジア版は日中韓 FTA をスタート台に、東アジア FTA か CEPEA を着地点としている。

FTAAP ないし TPP のケースでは、米国が APEC 加盟国であるため、米国を招待すべきか

否かの議論は存在しない。一方、EAFTA や CEPEA では、米国と台湾を招待すべきか否かの議論をさらに深める必要がある。

最後に、本シンポジウムにご参加いただいた皆様に心から感謝申し上げたい。

ブライアン・リンチ ニュージーランド国際問題研究所 (NZIIA) 所長：これほど中身が濃くて充実した、考えさせられる題材が大量にあると、一時に全部を消化するのはきわめて困難だ。少し離れて、静かに落ち着いて考える時間が必要である。しかし、ここで得られた考えが失われるわけではないし、ここでの議論は報告書にまとめて隔月誌上で発表することになっている。